



北村 あや子 区政ニュース

区議会 2 月会議スタート 平和行政など質問

今年には戦後・被爆 80 年、昨年末には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しました。節目の年として、荒川区平和事業を推進することが求められると思いますが、残念ながら来年度予算案「予算の重点項目」には新規・拡充がありませんでした。



荒川区議会 2 月会議が 2 月 14 日から始まりました。私は本会議質問で、政府に核兵器禁止条約への参加を求めることや区としての取組みを求めましたのでご報告します。

また、区内小規模事業者への支援や動物愛護、アニマルウェルフェアについても質問をしました。議会事務局の YouTube でもご覧いただけます。



☆荒川区平和都市宣言 30 年の節目。

非核平和都市宣言を行うこと。

➡【答弁】荒川区平和都市宣言において平和を育む必要性に言及。これは核兵器廃絶を含め障壁を取り除いて行く取組みをすすめることを意味している…。

今日的に荒川区平和都市宣言文の中に明確に「核兵器廃絶」の言葉を入れ、非核平和都市宣言に発展させる必要があると思います。

荒川区平和都市宣言

「平和」それは／私たちが願ってやまないもの

「平和」それは／私たちが育むもの

「平和」それは／私たちが明日の世代に伝えるもの

私たちは永遠の平和を願い

荒川区が平和都市であることを／宣言する

1995 年 10 月 24 日 荒川区

他区の平和宣言は

…私たちは、人類の生存に深刻な脅威をもたらす、すべての国の核兵器の廃絶を全世界に訴え、世界の恒久平和の実現を心から希求し、ここに新宿区が、平和都市であることを宣言する。

…目黒区は平和憲法を擁護し、核兵器のない平和都市であることを宣言する。

…練馬区及び練馬区民は、さらに他の自治体とも協力し、核兵器の廃絶と軍縮にむけて努力することを宣言する。

☆ウーン・ドナウシュタット区との高校生相互派遣事業でマウトハウゼン強制収容所、東京大空襲資料センターへそれぞれ訪問するなど平和を育む交流も行うこと➡【答弁】ご意見を踏まえ協議する

☆区民が行う原爆展や戦争展、尾久初空襲平和学習など、後援だけでなく展示物移動費用など積極的な支援を行うこと➡【答弁】地域との連携協力は大切であり検討する。



尾久初空襲の絵画展示

原爆と人間展の様子

☆広島長崎平和式典への中高生の派遣・平和祈念館や戦跡の見学・被爆者の生の声を聞くなど継続的な平和事業を取組むこと➡【答弁】パネル展など毎年実施している。世代に繋げるよう内容を工夫して継続的に取り組む(この部分の提案には、具体的答弁はなし)

発行:日本共産党議員団 TEL:3802-4627

e-mail:arajcp@tcn-catv.ne.jp

<北村あや子事務所>

荒川区西尾久2-4-8-1階 TEL&FAX:3894-6668



路面陥没事故 ～いのちとくらしを守る対策を～

荒川区が緊急調査、1か所対策工事実施

1月28日、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生。落下した方が一日も早く見つかるよう願います。原因となった水道管の老朽化は全国どこでも起こりうる可能性があり、不安の声もあがっています。

空洞調査を緊急実施

荒川区は事故を受け、2月6～9日にかけて緊急に路面下の「空洞調査」を実施。通常は5年に一度で、前回は2022年に行っています。



今回の緊急調査では、下水道幹線が通っている区道約12kmを対象に、車載型レーダーで地下1.5mまでの空洞の有無を点検。区内の下水道幹線は直径80cm～3.9mと多様で、都水道局が老朽化・耐震化ふくめ管理しています。

調査の結果、42か所の空洞が発見され、区は、うち1か所(荒川3-5-2)は早急な対応が必要と判断し、対策工事を実施。残りの41か所は段階的に対策工事をすすめるとしています。また、下水道幹線の破損が原因の空洞はなかったとのことです。

荒川区これまで2回の調査で240か所以上

	確認された空洞の数	対応状況	区は
第1回 2017～18年	103か所 (うち緊急度高:2か所)	ほぼ補修済み	2017～18年と22年の2回、主要
第2回 2022年	140か所 (うち緊急度高:6か所)	半分程度補修	

な区道80kmを対象に「空洞調査」を実施しました。

それぞれ103か所、140か所空洞が確認され、「緊急度が高い」2か所・6か所を補修工事。第1回目に確認された空洞は、ほぼ補修済みですが、第2回目の空洞発見箇所の補修は半分程度しか終わっていません。

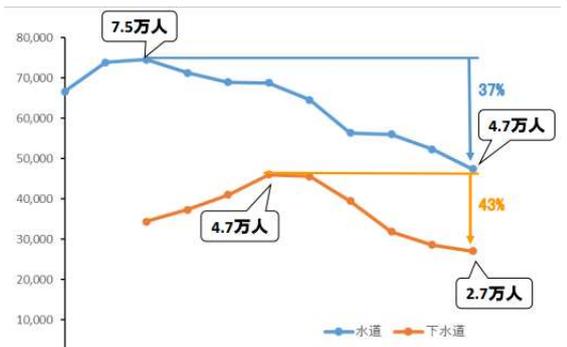
国・都は上水道管の管理調査に責任

都下水道局は、下水道管が敷設されている都内の国道・都道約1,200kmの路面緊急巡視を実施し、「異常なし」と報告。さらに国の要請を受けて、内径2m以上の下水道管(24km)の内部点検なども実施。

国道は国、都道は都が維持・管理を行い、区は区道の路面や地下調査に責任を負いますが、住民のいのちと生活環境をまもるためそれぞれが連携して力を尽くす必要があります。

高度成長期に整備された水道管が40年の耐久年数を超え更新時期を迎えています。技術者不足や自治体の維持コストの備えが不十分な実態があります。陥没事故は、いのちの危険や日常生活に深刻な影響を及ぼします。

2020年時点で水道事業に携わる職員数は1980年のピーク



出典：水道統計、地方公共団体定員管理調査を基に作成(国交省資料より)

時と比べ約37%減少。下水道事業に携わる職員数は1995年のピーク時と比べ約43%減少。

国民の安全・安心のため大規模開発優先からインフラの維持・更新、防災・減災優先に根本的に切り替えることが不可欠。国には自治体任せを改め、人材育成と財源確保こそ求めたい。

下水道使用自粛地域の方銭湯入浴支援、区は継続

事故に伴う下水道使用自粛地域の方に、区内銭湯の入浴料を無料にする支援を開始。制限が解除されましたが、区は当面、入浴無料を続けるとのことです。



日時: 3月21日(金) 18:30～20:00 TEL&FAX: 03-3894-6668 要予約

会場: 北村あや子事務所(西尾久2-4-8 1階)

日々の生活、仕事、相続...ひとりで悩まずに相談を。弁護士と北村がお伺いします。

生活相談はいつでもどうぞ、お気軽に!

